市政を問う

一般質問は23人の議員により４日間にわたって行われました。中学校の選択制給食の在り方や、生活困窮者自立支援法改正への対応、官民連携による公共施設の整備など広範な市政課題について質問がありました。

くらしと社会

盛　友　会	田山　俊悦

自治公民館備品の整備補助

問　自治公民館利用者の高齢化に伴い、椅子の配置要望があるが、自治公民館整備事業補助金では補助対象外となっている。補助金交付要綱を見直し補助対象に追加すべきだと考えるが、所見は。

答　高齢化の進展や生活様式の変化に伴う公民館利用者のニーズの変化は認識している。他の備品の補助との整合性を含め、適正な支援を検討する。

若年世代の消防団参加拡大

問　消防団員の減少と団員確保が課題となる中、大学生など若年世代の参加に積極的に取り組むべきだと考えるが、取り組み状況は。

答　30年度から、市内に住所がある大学生や専門学校生が消防団に入団し活動した実績を市が認証し、就職活動を支援する学生消防団活動認証制度を導入した。今後も大学などに出向いて事業の周知を行い、団員募集に努める。

盛　友　会	菊田　　隆

人口減少化への認識

問　日本の総人口は平成29年まで７年連続で減少し、出生数も２年連続で100万人を割るなど、人口減少が進んでいるが、認識は。

答　加速する人口減少に伴い地域の活力が失われ、自治体経営が厳しくなることが懸念され、国によるさらなる人口対策や自治体間の連携促進などが必要になる。本市も県内市町村となお一層連携し、県都としての役割を果たす。

市政クラブ	伊勢　志穂

物価高騰時の指定管理料増額

問　原油価格の急激な値上がりに伴い、全体的な物価上昇が予想される。急激な物価高騰時には指定管理料を増額すべきだと考えるが、見解は。

答　燃料費や光熱水費の変動時には、指定管理者と協議の上対応を決定している。その他の経費についても、急激な物価高騰などの際には協議を行うなど、社会経済情勢を適切に捉え対応する。

盛　友　会	浅沼　克人

民間事業者提案のメリット

問　公民連携による公共施設の整備は今後増加していくと考える。民間提案などに要する費用は事業者負担となり、評価の選定審査上の優遇措置も行わないと聞くが、事業者にとってのメリットは。

答　事前相談によって、より実行性の高い提案が可能となり、公募審査で事業の趣旨を的確に踏まえた提案を行うことで、事業受注者に選定される可能性が高まる。

盛　友　会	工藤　健一

スポーツを通じた元気なまちづくり

問　市民が地元のプロチームを応援し、誇りを感じられるよう、スポーツ少年団や町内会を試合に招待するなど市を挙げて応援する仕組みが必要だと考えるが所見は。

答　施設使用料の減免やプロ仕様の備品整備などの支援をすでに行っているが、多くの市民が直接試合を観戦することが大切であり、会場へ足を運んでもらうよう試合日程などの情報提供を続ける。

地元のプロチームを応援しよう！

盛　友　会	村田　芳三

修繕への最低制限価格制度導入

問　大規模な施設修繕の際、予定価格と比べて低価格で落札する案件が多く見られる。工事と同様に最低制限価格制度を導入し、修繕の質と企業の持続的発展を確保すべきだと考えるが、所見は。

答　適正価格での契約を推進するため、修繕費の内訳書を提出させ精査し、適正な履行がなされると確認できた場合、落札決定するような取り組みについて検討する。

市政クラブ	中村　　亨

新元号対応費用の予算措置

問　新元号への切り替えに対応するため、税などの情報システム改修の準備を早期に進めるべきだが、改修予算への国の財政措置状況と、国に対する予算要望状況は。

答　全庁で50以上の情報システム改修が必要だが、現在具体的なシステムの運用や所要財源に対する財政措置は示されていない。国の動向を注視し、県市長会などを通じた働き掛けを検討する。

市民提案箱事業の実施

問　市民の声を幅広く聴くために設置している市民提案箱に寄せられた提言のうち、少ない予算で対応可能な案件を、予算執行上生じた差金などを財源にして、市民提案箱事業として実施しては。

答　関係各部での提案内容の精査が必要であるが、予算執行上の差金などの活用も方策の一つと考えられることから、より多くの提案を実施するよう努める。

より多くの提言の実現を

盛　友　会	中野　孝之助

救急車の増車計画

問　高齢化により救急車出動件数の増加が懸念される。救急体制のさらなる整備が必要だと考えるが、現在、市内13消防署に８台配置されている救急車の増車計画は。

答　消防整備指針による適正配置台数は９台であるが、現地到着時間が全国平均より早く、一定の救急サービスを提供している。岩手医科大学の移転による到着時間の変化などを見て判断していく。

創　盛　会	大畑　正二

原敬の大河ドラマ化

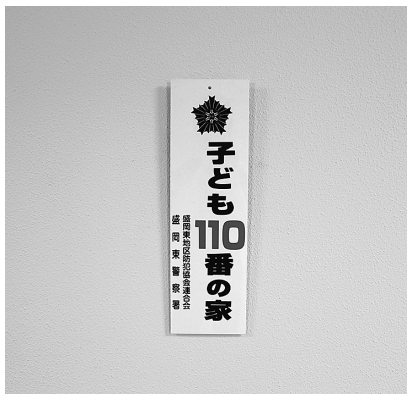
問　平成32年に原敬の没後100年目を迎えることから、関係者らが別荘の修繕や記念行事の開催などを企画している。これらの団体を核とし、全市一丸となって原敬のドラマ化に向けた活動を展開すべきだと考えるが、所見は。

答　30年３月にＮＨＫの歴史番組で取り上げられたところであり、今後も関連団体から意見を聞きながら、活動を粘り強く展開する。

子ども110番の家の実態把握

問　地域における子どもの緊急避難先である子ども110番の家は、制度発足から20年以上経過し、看板の文字が薄くなったり、住人が不在であるケースなどが散見される。実態を把握し、十分に機能するよう対応を求めるが、所見は。

答　警察と連携しながら子ども110番の家の場所を把握し、安全マップの作成事例などを各学校に紹介し、安全教育を推進していく。



子どもが駆け込む目印となる看板

公　明　党	池野　直友

被災地への職員派遣

問　沿岸自治体への本市派遣職員は復興支援の一翼を担っており、派遣先から感謝の声が寄せられている。30年度を含めた派遣職員の総数と、体調などの状況は。

答　東日本大震災の被災地である宮古市や大槌町など沿岸８市町村へ延べ184人、平成28年台風第10号の被災地である久慈市と岩泉町へ延べ８人を派遣しており、職員の体調は良好である。

教育と文化

盛　友　会	宮川　　寿

中学校給食の地域格差解消

問　中学校給食は地域によって実施状況に格差があり、いまだ解消されていない。市内の全中学校での給食提供実施を目指し検討するとしているが、内容と見通しは。

答　盛岡地域の中学校で順次選択制給食方式の導入を図ったが、格差解消に至らなかった。今後は検討会議を設置の上現行方式の検証と全員喫食の方式も検討し、31年度に実施計画を示す。

盛　友　会	浅沼　克人

不登校未然防止の取り組み

問　県内の不登校の中学生が増加傾向にあると聞く。新しい環境への不適応や無気力などの不登校要因を未然に防止する対策は。

答　子どもたちが安心して学校生活を送れる居場所や、集団の中で生き生きと活躍できる場、自らが必要とされる存在であると実感する場などが必要と考える。目標を持ち明るく元気に学校生活を送れるよう、学校経営の充実を図る。

日本共産党市議団	鈴木　礼子

児童センターの機能移転

問　市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画では、松園児童センター機能の松園小学校への移転が示されている。現在空き教室を活用し活動している学童保育クラブとの連携についての検討状況は。

答　学校敷地内にある学童保育クラブには、児童センター機能の移転について説明しながら、移転に伴う課題や要望を聞き、連携についても協議していく。

日本共産党市議団	神部　伸也

修学旅行費の支給時期

問　子どもの貧困対策として実施している就学援助制度の修学旅行費の支給が旅行実施後であるために、参加を諦めた事例が他都市であると聞くが、本市の実態は。

答　28年度に中学校で１件あった。支給は原則実施後だが、保護者が学校に相談し、支払いが困難と認められる場合は事前に支給できる。今後このような事例が起きないよう、学校と連携し取り組む。

新入学準備金の早期支給

問　新入学児童生徒学用品費の支給時期が小学校は入学前の３月に、中学校は２月に前倒して支給された。神奈川県大和市の事例のように早めの準備のため、さらなる早期支給に取り組むべきでは。

答　新入学児童生徒学用品費は30年度分より早期支給を行ったが、31年度以降に当たっては周知方法や申請時期について検討し、より早期の支給となるよう取り組む。

公　明　党	伊達　康子

消費者教育の取り組み

問　環境や社会などに配慮した倫理的な消費行動を意味するエシカル消費に関する教育と、若者の消費者被害を防ぐため、学校での消費者教育が重要だと考えるが、小中学校での取り組みは。

答　エコやフェアトレードなどのエシカル消費の本質について小中学校で教育するほか、中学校では事例を交えた消費者教育を行っており、今後も充実を図る。

日本共産党市議団	庄子　春治

選択制給食の見直し

問　盛岡地域の中学校の選択制給食は、計画どおり全校で実施する前に中断している。ランチボックス給食を完全給食とする考えを改め、見直しを図るべきでは。

答　ランチボックス給食の提供予定校のうち、３校が未実施となっていることは憂慮すべき状況であると認識しており、全員喫食の方式も含めて、中学校給食の在り方について検討する。

農業・商業・工業

盛　友　会	中野　孝之助

食と農応援プロジェクト

問　食と農応援プロジェクト事業推進には、ホテル業組合など飲食業関係団体との協力体制の構築が必要と考えるが、今後の予定は。

答　地産地消の店の認定制度立ち上げなどで連携しており、30年11月には市内で東京の著名なシェフと地元シェフによる盛岡産食材メニューを味わうイベントを開催する。今後も広く食産業事業者の意見を聞き、各種事業に取り組む。

市政クラブ	鈴木　一夫

労働力人口確保を政策目標に

問　労働力人口の減少に伴い、人材不足による市政の停滞が懸念される。市総合計画のローリングの中で、労働力人口の確保を重要政策目標に追加し早めに対応するべきだと考えるが、見解は。

答　市人口対策本部会議で状況の把握と分析を行い、有効な対策を講じることが急務だと考えており、重要政策目標への追加は計画のローリング時に検討する。

公　明　党	池野　直友

盛岡の美味いもんアンバサダー

問　アンバサダー認定店舗では盛岡産食材を使った特徴のあるメニューが考案され、盛り上がりを見せている。アンバサダーの取り組みについての分析や評価は。

答　盛岡産農畜産物の消費拡大に一定の成果が得られた。対象事業者からは、認定制度の継続やさらなるＰＲを求める声があることから、ファン交流サイトを開設するなど認知度向上に努める。

盛　友　会	後藤　百合子

プラザおでって使用料の引き下げ

問　過去に入居者の家賃滞納などの問題があったプラザおでってのテナント使用料が、突然25％引き下げられた。今回の減額決定の理由と減額率の根拠は。

答　29年４月以降、入居者の募集を２回行ったが応募がなく、早期の入居を促すため、使用料の見直しを行った。建物や設備の経過年数に応じて、減価償却後の財産評価額を基に使用料を算定した。

使用料を改定したプラザおでって

創　盛　会	豊村　徹也

新産業等用地整備事業

問　高齢化により、医療や介護の現場では人手不足が深刻であり、多くの企業が医療・介護ロボットの開発に取り組んでいる。これらの成長分野に注力した立地推進を図るべきだと考えるが、所見は。

答　医療福祉機器産業の市場はさらに拡大していくと見込まれ、市内の試験研究機関や高等教育機関を基盤とした、研究開発型企業の立地推進に積極的に取り組む。

無　所　属	守谷　祐志

伝統的工芸品の全国大会

問　第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会が、31年11月に本市などを主会場として開催されるが、大会成功に向けた意気込みは。

答　伝統工芸産業の持続的な発展につながる最高の機会だと考える。関係団体や関係市町村などを構成団体とする準備委員会の設置後に具体的な協議が始まるが、開催市として関係機関と連携し、大会の成功に向けて全力で取り組む。

高松の池の桜ライトアップ

問　さくらまつり期間中の高松の池のライトアップは、市外からの観光客や宿泊客の増加につながると考えるが、実施の考えは。

答　外国人にも好まれ、誘客につながる可能性が高いと認識している。夜間ということもあり、花見客の安全確保に向けた関係機関との協議や、地元住民との意見交換が必要だと考えるが、31年度の実施に向けて検討する。